

武蔵野市在宅医療・介護連携推進協議会通信

Vol. 3

平成 28 年 6 月 27 日

発行／編集 武蔵野市健康福祉部地域支援課

「武蔵野市在宅医療・介護連携推進事業」も2年目を迎えました。組織や所属、職種の異なる医療・介護関係者の連携を推進するため、(ア)から(ク)の8事業を実施することにより、2025年に向けた環境整備に努めます。今年度もどうぞよろしくお願いいたします。

★人事異動により協議会委員の変更がありました

氏名	職	任期
山口 久美子	東京都多摩府中保健所 地域保健推進担当課長	～平成 28 年 3 月 31 日
日高 津多子	東京都多摩府中保健所 地域保健推進担当課長	平成 28 年 4 月 1 日～

平成 27 年度第2回在宅医療・介護連携推進協議会の報告

平成 28 年 3 月 4 日(金)に「平成 27 年度第 2 回武蔵野市在宅医療・介護連携推進協議会」を開催しました。27 年度の活動報告、28 年度の取組方針について田原会長の進行のもと協議しました。4 部会の活動については、各部会の部会長よりご報告いただきました。

「国の定める8事業と武蔵野市における平成27年度の取り組みと平成28年度の予定」

国の定める事業項目	平成 27 年度の取り組み	平成 28 年度の取り組み (予定)
ア 資源の把握	・ 既存資料の活用と情報収集	・ 医療・介護連携に必要な情報の抽出
イ 課題抽出と対応策検討	・ 協議会(年 2 回)と 4 部会の設置	・ 事業項目(ア) (オ) について協議 ・ 4 部会の活動を継続
ウ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	・ 脳卒中セルフマネジメント支援モデル事業 ・ 多職種連携ツールとしての脳卒中地域連携パスの試行 ・ 訪問看護とケアマネジャーとの連携強化	・ 脳卒中地域連携パスを活用した多職種連携の推進 ・ 訪問看護とケアマネジャーとの連携強化 ・ 認知症初期集中支援チームの設置
エ 情報共有の支援	・ 関係者合同会議の開催 ・ 「市における ICT 連携のルール」を検討	・ ICT 進捗管理と課題抽出、対応策の検討
オ 連携に関する相談支援	・ 毎月 10 件程度の相談対応 ・ (ア) ～(ク) の関係事業への参加・協力	・ 相談内容の分析と課題抽出 ・ 課題解決に向けた研修等の実施
カ 関係者の研修	・ 「脳卒中地域連携合同研修会」(113 名参加) ・ 「多職種連携合同研修会」(79 名参加)	・ 多職種連携に関するテーマ別研修 ・ 多職種合同研修会 (グループワーク)
キ 普及啓発	・ リーフレット作成 ・ ケアオリンピック武蔵野 2015	・ 在宅療養ガイドブック (仮称) の作成 ・ ケアオリンピック武蔵野・シンポジウムの開催
ク 関係市区町村の連携	・ 北多摩南部脳卒中ネットワーク研究会 ・ 三鷹武蔵野認知症連携を考える会	・ リハビリテーション実施機関名簿の WEB 化 ・ 既存のネットワークの強化

【4部会について】

27年度の各部会は、「入退院時支援部会」が3回、「多職種連携推進・研修部会」が2回、「普及啓発部会」が7回、ICTについては、部会設置前の準備会、関係者会議と部会1回の計3回を開催しました。

部会によって開催回数は異なりますが、多職種の情報交換や、貴重な協議の場となっています。

また、部会委員は、所属する各事業者連絡会や幹事会等で、各部会の報告をして頂いており、そのことにより、多くの関係者と情報共有が可能となっています。

武蔵野市におけるICT連携のルール

武蔵野市医師会で進めているICT連携については、「ICT連携部会」にて、下記のとおり、武蔵野市のICT連携ルールを検討し、決定しました。今後も、多職種連携ツールとしての効果的なICT活用について協議していきます。

武蔵野市におけるICT連携のルール

1. 武蔵野市におけるICT連携は、在宅医療と介護連携を推進するための「連携ツールのひとつ」であることを共通認識とする。
2. MCSにおいて被支援者（患者）グループを作る際は、主治医が支援関係者（連携メンバー）を「招待」し、被支援者（患者）本人及び家族の「同意」は主治医がとる。
3. 被支援者（患者）情報は、被支援者（患者）の尊厳を守るとともに、本人及び家族が同意した支援関係者（連携メンバー）内の共有とする。被支援者（患者）の支援について、治療方針に関することは主治医に、ケアプランに関することは介護支援専門員に確認する。
4. 武蔵野市全ユーザーグループにおいては、個別支援方針に関する情報共有は原則として行わない。
5. ICT連携は、24時間365日支援関係者を拘束したり、即時対応を求めたりするものではない。
6. 急変時や緊急連絡には、原則として電話等で直接連絡することとし、MCSは使用しない。
7. 利用にあたっては「MCS運用ポリシー（武蔵野市医師会版）」のほか、個人情報保護など各事業所が定めるルールがあればそれを尊重する。
8. 職種による視点の違いや役割の違いを相互に理解し、多職種連携を推進する。

MCS登録メンバー数 … **304名**（平成28年6月23日現在）

職種	登録者数	職種	登録者数
医師	58	訪問介護	33
歯科医師	19	在宅介護支援センター	12
薬剤師	36	地域包括支援センター	2
訪問看護・訪問リハビリ	53	行政	6
介護支援専門員	70	その他	15

在宅医療介護連携支援室

平成 27 年 7 月、医療機関や介護関係者の各種サービスに関する相談窓口として、武蔵野市医師会に設置した「武蔵野市在宅医療介護連携支援室」の相談実績について報告します。

27 年度の相談実績は平成 27 年 4 月～28 年 3 月（27 年 4～6 月は準備室）で **121 件**。内容の半数は在宅療養に関する相談で、相談者の約 7 割はケアマネジャーでした。在宅療養相談の内訳は、1 番多かったものが「かかりつけ医に関する相談」、2 番目が「医療と介護連携に関するもの」、3・4 番目は「訪問診療」「往診」に関するものでした。

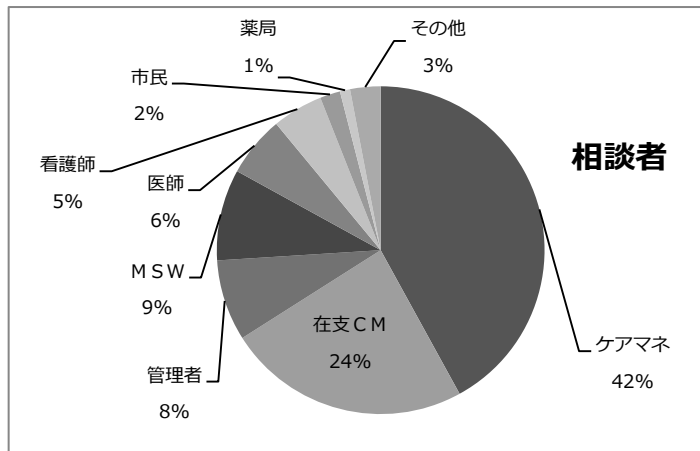
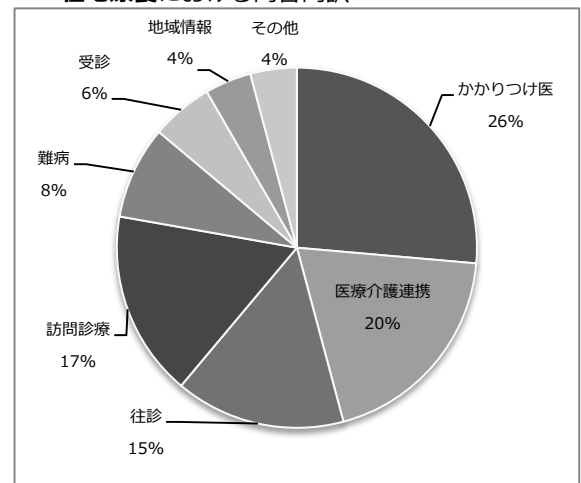
28 年度は相談内容の分析と課題解決に向けた検討を行う予定です。2025 年に向けて、どんな相談・調整機能が必要となるのか、今後も協議会等で検討していきます。

相談件数（平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月）		121
相談内容	在宅療養	※在宅療養調整 65
		入院入所調整 9
	退院支援	在宅療養調整 1
		転院支援 4
	その他	42
相談者	医療機関	18
	訪問看護	6
	ケアマネ	51
	地域包括（在支）	29
	その他	17



▲相談電話を受ける支援室の石井さん

在宅療養における内容内訳



トピックス

平成 28 年 6 月 21 日、高齢者総合センターで行われた「第 1 回地域包括・在宅介護支援センター研修会」において、在宅医療介護支援室の活動実績の報告が行われました。研修会には、市内 6 力所の地域包括・在宅介護支援センター職員と市役所にある基幹型の地域包括支援センター職員約 40 名が参加し、実績報告後、「支援室の相談事例を通して、地域包括・在宅介護支援センター相談業務（役割）を考える」をテーマにグループワークを行い、支援室の活用方法について検討しました。



▲グループワークの様子

【事務局】武蔵野市健康福祉部地域支援課（在宅医療・介護連携担当） 勝又・齋藤

〒180-8777 武蔵野市緑町 2-2-28 電話番号 0422-60-1941（直通）FAX 0422-51-9218

メールアドレス SEC-CHIIKI@city.musashino.lg.jp